

3 令和7年度12月補正（第7号）予算（案）の概要 （議案第87号関係）

① 基本的な考え方

物価高騰への対応として、物価高対応子育て応援手当の支給を行うとともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、1月から3月の小学校給食費無償化や、市民への物価高騰対応商品券の交付、事業者への支援について、予算計上をするもの。

② 予算一覧

（単位：千円）

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	33,836,666	858,426	34,695,092
国民健康保険事業	7,344,582	0	7,344,582
青果市場事業	21,755	0	21,755
介護保険事業	7,017,103	0	7,017,103
後期高齢者医療事業	2,796,261	0	2,796,261
特 別 会 計 計	17,179,701	0	17,179,701
下水道事業	2,737,438	0	2,737,438
企 業 会 計 計	2,737,438	0	2,737,438
合 計	53,753,805	858,426	54,612,231

③ 主な事業

○ 一般会計

（歳入）

- ・ 学校給食費

△5,112万7千円

（1月から3月分までの小学校給食費無償化による減額）

(歳出)

- ・ 物価高騰対応商品券を発行する 5億327万9千円
(国補助金(10/10)を活用し、物価高騰等の影響を受ける市民に対し、1人当たり5千円の牛久市生活応援商品券(仮称)交付費の計上)
- ・ 物価高対応子育て応援手当を支給する 2億7,055万1千円
(国補助金(10/10)を活用し、児童手当対象児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当の計上)
- ・ 物価高騰に対する介護施設等の運営を支援する 1,880万2千円
(国補助金(10/10)を活用し、介護施設等への事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)
- ・ 物価高騰に対する障害者福祉施設等の運営を支援する 2,280万円
(国補助金(10/10)を活用し、障害者施設等への事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)
- ・ 物価高騰に対する民間保育園の運営を支援する 608万円
(国補助金(10/10)を活用し、民間保育園への事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)
- ・ 物価高騰に対する医療機関の運営を支援する 1,745万5千円
(国補助金(10/10)を活用し、医療機関への事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)
- ・ 物価高騰に対する認定農業者等の運営を支援する 1,783万円
(国補助金(10/10)を活用し、認定農業者への事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)
- ・ 物価高騰に対する民間幼稚園の運営を支援する 152万1千円
(国補助金(10/10)を活用し、民間幼稚園への事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)
- ・ 物価高騰に対する民間児童クラブの運営を支援する 10万8千円
(国補助金(10/10)を活用し、民間児童クラブへの事業継続支援として物価高騰対応補助金を交付する経費の計上)

④ 繰越明許費

- ・ 一般会計 2件

⑤ 一般会計歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
1 市 税	12,526,669		12,526,669	37.0	36.1
2 地 方 譲 与 税	274,744		274,744	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	12,329		12,329	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	88,127		88,127	0.3	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	141,869		141,869	0.4	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,587		181,587	0.5	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,061,290		2,061,290	6.1	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	22,332		22,332	0.1	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,063		37,063	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	79,902		79,902	0.2	0.2
11 地 方 交 付 税	3,515,783		3,515,783	10.4	10.1
12 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	245,564		245,564	0.7	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	309,001		309,001	0.9	0.9
15 国 庫 支 出 金	5,735,664	769,613	6,505,277	17.0	18.7
16 県 支 出 金	2,462,522		2,462,522	7.3	7.1
17 財 産 収 入	123,510		123,510	0.4	0.4
18 寄 附 金	1,000,000		1,000,000	3.0	2.9
19 繰 入 金	2,582,097	139,940	2,722,037	7.6	7.9
20 繰 越 金	379,815		379,815	1.1	1.1
21 諸 収 入	1,047,198	△ 51,127	996,071	3.1	2.9
22 市 債	998,600		998,600	3.0	2.9
歳 入 合 計	33,836,666	858,426	34,695,092	100.0	100.0

(目 的 別 歳 出)

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
1 議 会 費	244,046		244,046	0.7	0.7
2 総 務 費	5,781,367		5,781,367	17.1	16.7
3 民 生 費	13,172,700	318,233	13,490,933	38.9	38.9
4 衛 生 費	2,847,861	17,455	2,865,316	8.4	8.3
5 労 働 費	843		843	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	235,265	17,830	253,095	0.7	0.7
7 商 工 費	548,137	503,279	1,051,416	1.6	3.0
8 土 木 費	2,562,568		2,562,568	7.6	7.4
9 消 防 費	1,386,119		1,386,119	4.1	4.0
10 教 育 費	4,669,965	1,629	4,671,594	13.8	13.5
11 災 害 復 旧 費	1		1	0.0	0.0
12 公 債 費	2,333,694		2,333,694	6.9	6.7
13 諸 支 出 金	4,100		4,100	0.0	0.0
14 予 備 費	50,000		50,000	0.2	0.1
歳 出 合 計	33,836,666	858,426	34,695,092	100.0	100.0

(性 質 別 歳 出)

(単位：千円、%)

性 質 別 区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
人 件 費	5,205,619	1,752	5,207,371	15.4	15.0
扶 助 費	8,544,909	262,000	8,806,909	25.2	25.4
公 債 費	2,333,694		2,333,694	6.9	6.7
義 務 的 経 費 の 計	16,084,222	263,752	16,347,974	47.5	47.1
物 件 費	7,637,715	7,749	7,645,464	22.6	22.0
維 持 補 修 費	462,099		462,099	1.4	1.3
補 助 費 等	3,646,700	586,925	4,233,625	10.8	12.2
(一 部 事 務 組 合)	1,211,464		1,211,464	3.6	3.5
(そ の 他)	2,435,236	586,925	3,022,161	7.2	8.7
積 立 金	1,222,556		1,222,556	3.6	3.5
投 資 及 び 出 資 金	29,872		29,872	0.1	0.1
貸 付 金	24,000		24,000	0.1	0.1
繰 出 金	2,792,336		2,792,336	8.2	8.1
投 資 的 経 費	1,887,166		1,887,166	5.6	5.5
(補 助 事 業 費)	568,272		568,272	1.7	1.7
(単 独 事 業 費)	1,318,894		1,318,894	3.9	3.8
(そ の 他)	0		0	0.0	0.0
予 備 費	50,000		50,000	0.1	0.1
歳 出 合 計	33,836,666	858,426	34,695,092	100.0	100.0

(物 件 費 の 内 訳)

(単位：千円、%)

物 件 費 の 内 訳	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	
				補正前	補正後
旅 費	35,829	25	35,854	0.5	0.5
交 際 費	2,330		2,330	0.0	0.0
需 用 費	1,662,729	300	1,663,029	21.8	21.8
役 務 費	236,950	1,924	238,874	3.1	3.1
備 品 購 入 費	107,744		107,744	1.4	1.4
委 託 料	4,760,020	5,500	4,765,520	62.3	62.3
そ の 他	832,113		832,113	10.9	10.9
計	7,637,715	7,749	7,645,464	100.0	100.0

⑥ 基金積立金の状況

(単位：千円)

基金名	R6年度末 残高	R7年度中増減見込			R7年度末 残高見込	
		12月補正(6号)後	12月補正(7号)	合計		
財政調整基金	4,593,500	歳出(積立)	202,300		202,300	3,788,694
		歳入(繰入)	867,166	139,940	1,007,106	
減債基金	1,398,656	歳出(積立)	2,200		2,200	1,288,025
		歳入(繰入)	112,831		112,831	
地域福祉基金	315,686	歳出(積立)	400		400	316,086
		歳入(繰入)	0		0	
スポーツ振興基金	1,573	歳出(積立)	10		10	1,583
		歳入(繰入)	0		0	
借地取得基金	806,636	歳出(積立)	1,100		1,100	807,736
		歳入(繰入)	0		0	
奨学基金	39,444	歳出(積立)	30		30	35,274
		歳入(繰入)	4,200		4,200	
文化芸術振興基金	3,070	歳出(積立)	10		10	3,080
		歳入(繰入)	0		0	
ふるさと基金	76,777	歳出(積立)	1,000,050		1,000,050	31,162
		歳入(繰入)	1,045,665		1,045,665	
企業誘致事業等推進基金	10,006	歳出(積立)	0		0	10,006
		歳入(繰入)	0		0	
森林環境譲与税基金	10,971	歳出(積立)	13,456		13,456	10,971
		歳入(繰入)	13,456		13,456	
公共施設等総合管理基金	2,347,178	歳出(積立)	3,000		3,000	1,846,935
		歳入(繰入)	503,243		503,243	
合計	9,603,497	歳出(積立)	1,222,556	0	1,222,556	8,139,552
		歳入(繰入)	2,546,561	139,940	2,686,501	

国民健康保険支払準備基金	124,474	歳出(積立)	42,320		42,320	166,357
		歳入(繰入)	437		437	
青果市場財政調整基金	1,859	歳出(積立)	390		390	2,249
		歳入(繰入)	0		0	
介護給付費準備基金	1,989,794	歳出(積立)	12,536		12,536	2,001,613
		歳入(繰入)	717		717	
合計	2,116,127	歳出(積立)	55,246	0	55,246	2,170,219
		歳入(繰入)	1,154	0	1,154	

公共下水道施設建設基金	95,397	歳出(積立)	150		150	95,547
		歳入(繰入)	0		0	

高額療養費貸付基金	10,000	歳出(積立)	0		0	10,000
		歳入(繰入)	0		0	

※前年度末残高及び利子積立は、表示単位未満を端数調整しています。

※【R7年度末残高見込】=【R6年度末残高】+【R7歳出(積立)】-【R7歳入(繰入)】

歳入（学校給食費）

教育総務課

【令和7年度12月補正（第7号）予算額 △5,112万7千円】

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、国の経済対策において追加交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和8年1月から3月分までの学校給食費を無償とする。

【事業内容】

【対象者】 市立小学校及び市立義務教育学校前期課程の児童

【期 間】 令和8年1月から3月までの給食費

【対象児童数】 3,945人

【支援単価】 児童一人当たり月額4,320円

物価高騰対応商品券を発行する

新規

未来創造課

【令和7年度12月補正（第7号）予算額 5億327万9千円】

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰下における市民生活の支援と市内経済の活性化を両立させるため、市内限定で利用できる「牛久市生活応援商品券（仮称）」を全市民に配布します。

【事業内容】

「牛久市生活応援商品券（仮称）」

- ・牛久市内※で利用できる5,000円分商品券。
（※牛久市商工会加盟事業者のうち、取扱いを希望する事業者）
- ・令和8年2月1日現在、牛久市に住民登録がある方を対象に配布予定。
- ・使用期間は令和8年4月1日～令和8年9月30日まで。

※「ハートフルクーポン券」との比較、
及び本事業の特色

- ・全市民への配布。
- ・利用者による自己負担がない。
- ・取扱い事業者負担がない。





物価高対応子育て応援手当を支給する

新規

こども家庭課

【令和7年度12月補正(第7号) 予算額 2億7,055万1千円】

国の経済対策において追加された物価高対応子育て応援手当を支給し、物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯を支援する。

【事業内容】

物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、児童手当対象児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。

【対象児童】 0歳から高校3年生までの児童手当支給対象児童
(平成19年4月2日から令和8年3月31日までに出生した児童)

【支給対象者】 上記の児童手当受給者

【支給単価】 こども1人当たり2万円
(所得制限なし)



物価高騰に対する介護施設等支援事業

新規

【令和7年度12月補正(第7号) 予算額 8,459万6千円】

高齢福祉課、障がい福祉課、健康づくり推進課、保育課、農業政策課、教育総務課

国の経済対策において追加交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた事業者に対し、補助金を交付することにより支援する。

- (1) 介護施設等への運営支援事業(18,802千円)
【支援単価】 入所施設(定員21人以上):1施設当たり50万円、入所施設(定員20人以下):20万円等
- (2) 障害者福祉施設等への運営支援事業(22,800千円)
【支援単価】 入所施設(重度障害対応含む):1施設当たり50万円、短期入所・グループホーム15万円等
- (3) 民間保育園への運営支援事業(6,080千円)
【支援単価】 保育園:1園あたり40万円、小規模・認可外保育:10万円等
- (4) 医療機関への運営支援事業(17,455千円)
【支援単価】 病院:1施設当たり200万円、有床医療機関:25万円、無床医療機関:10万円
歯科医療機関:10万円、保険薬局10万円
- (5) 認定農業者等への運営支援事業(17,830千円)
【支援単価】 認定農業者:1人当たり20万円
- (6) 民間幼稚園への運営支援事業(1,521千円)
【支援単価】 幼稚園:1園あたり40万円等
- (7) 民間児童クラブへの運営支援事業(108千円)
【支援単価】 児童数10人以上の児童クラブ:1施設当たり6万5千円等